

V 調査結果のまとめ

(大津市子どもの健康・生活実態調査)

V 調査結果のまとめ

1. 大津市の子どもと家族をとりまく状況について

本調査では、世帯の勤労収入を5つの区分に分け、収入区分別に顕著に見られた傾向に焦点を絞ることによって、子どもや家族をとりまく状況の分析を行ないました。

収入区分別の回答者数では、世帯収入900万円以上の世帯の構成比率が全体の22%を占めている一方で、300万円以下の世帯の構成比は8.4%という結果になっています。本調査の回収率は全体で36.3%という結果で、世帯収入別の回収率がわからないことから、本調査の結果がすなわち、大津市の児童・生徒がいる世帯の収入実態であるとするのは困難です。

収入区分別に比較を行なったところ、収入区分Ⅰの世帯では、暮らし向きに関する項目や、日常生活の困りごとの項目において、大半が他の収入区分と比較するとよくない回答の割合が高くなっています。

収入区分Ⅰの世帯をとりまく状況が厳しい背景の理由の一つが、世帯基盤の弱さにあると考えられます。保護者の就労形態をみると、収入区分Ⅰの世帯では、父親の就労形態の質問では、「正社員・正規職員」の割合(27.9%)が低く、「父親がいない」(32.4%)の割合も高いことから、父親の不安定就労や不在が生活困窮に直結していることがわかりました。

社会とのかかわりに関する項目について、収入区分別に比較をしたところ、相談相手の質問では、「配偶者・パートナー」の回答が収入区分Ⅰの世帯では38.7%と、回答者全体75.9%の半分程度の割合に留まっており、ひとり親の世帯が多いことや夫婦間のコミュニケーションが少ないことが推測されます。さらに、収入区分Ⅰの世帯では、「相談できる相手がない」の割合が9.8%と、回答者全体の4.4%の倍以上の割合となっており、社会的孤立の傾向が他の収入区分よりも強く現れてい

ることがわかりました。

反面、収入区分Ⅴの世帯においては、母親の就労形態の質問で、「正社員・正規職員」（34.1％）の割合が高く、母親の帰宅時間の質問でも、18時以降に帰宅する割合が最も高い（35.9％）結果となっています。収入区分Ⅰの世帯でも、母親の就労形態が「正社員・正規職員」の割合が16.5％で、18時以降に帰宅する割合が31.3％となっており、こうした結果が、子どもたちが普段の放課後に「ひとりで過ごしている」と回答した割合が18.2％という結果になったと考えられます。

2. 大津市の子どもと家族の健康状態について

健康状態に関する項目について、収入区分別に比較をしたところ、保護者に対する「健康状態は次のうち、どれにあてはまりますか」の質問では、「よい」と「どちらかといえばよい」を合わせると、収入区分Ⅱから収入区分Ⅴでは、70％前後の割合となりましたが、収入区分Ⅰは合わせて43.9％と低い割合になっています。さらに、保護者に対する「自分の身体や気持ちで気になることはありますか」の質問では、「ねむれない」、「よく頭が痛くなる」、「不安な気持ちになる」、「まわりが気になる」、「やる気が起きない」、「イライラする」といった気持ちの部分に関する項目のすべてで収入区分Ⅰの世帯で最も高い割合となっており、日常生活における困りごとが、健康状態にも影響を及ぼしていることが考えられます。

子どもに対する健康状態の項目をみると、就寝習慣の項目や、就寝時間の項目では、収入区分による差はあまりなく、遅刻に関する項目をみても、大半の子どもが遅刻をしないという回答になっています。

一方で、小学生の「いやなことや悩んでいることはありますか」の質問では、「おうちのこと」や「自分のこと（外見や体型のこと）」、「ともだちのこと」、「好きな人のこと」と回答した子どもが、収入区分Ⅰでは高い割合となっています。中学生に

対する同じ質問においても、回答については同様の傾向がみられましたが、小学生とは異なり、中学生では「進学・進路のこと」の回答で収入区分Ⅰの子どもの割合が高くなっていることがわかりました。

子どもに対する「悩みなどの相談相手」の質問では、収入区分による特徴は特にみられませんでした。小学生では「誰にも相談できない」と答えた割合が回答者全体の4.0%に及び、中学生でも回答者全体の3.3%の割合であることがわかりました。「誰にも相談したくない」と回答した子どもは、小学生では収入区分Ⅴが10.6%と回答者全体の7.3%を上回る割合となり、中学生では収入区分による差がありませんでしたが、回答者全体で10.6%と高い割合になっています。

子どもに対する「体や気持ちで気になることはありますか」の質問では、「ねむれない」、「よく頭がいたくなる」、「不安な気持ちになる」、「まわりが気になる」、「やる気が起きない」といった気持ちの部分に関する項目のほぼすべてで収入区分Ⅰの子どもの最も高い割合となっており、保護者に対する質問と同様の結果となっています。このように、世帯の置かれている状況が、子ども達の健康状態にも影響を及ぼしているということが考えられる結果となっています。

3. 家族をとりまく状況もたらす子どもの学習状況について

子どもの学習時間については、収入区分による大きな違いは見受けられませんが、保護者に対する「お子さんは現在、塾に行ったり、習い事をしていますか」の質問では、「学習塾・進学塾」の項目で、収入区分に比例して高い割合となっており、収入区分Ⅴ（55.9%）は収入区分Ⅰ（28.3%）の2倍近い割合となっています。

子どもに対する「塾・習い事に行かない理由」の質問では、「通いたいが、親に月謝などの負担をかけられない」の項目で、収入区分Ⅰでは小学生で33.3%、中学

生で 36.0%と回答者全体の回答を上回る割合になっています。「学校の勉強について、一番あなたの気持ちに近いものはどれですか」の質問において、「よくわかる」、「だいたいわかる」と回答した小学生・中学生は、いずれも収入区分に比例した結果となっています。

さらに、子どもの将来に向けた質問でも、教育費用の貯蓄に関して、収入区分Ⅰでは「高校までの貯蓄をしたいができていない」と回答した割合が 37.4%と回答者全体の 10.6%を上回る結果となっています。

こうしたことから、家族をとりまく状況が子どもの学習状況に対して影響を及ぼしていることが推測される結果となっています。

4. 大津市のひとり親世帯をとりまく状況について

本調査は、児童扶養手当の現況届に来られた児童扶養手当受給者を対象として、約 300 名からの回答から、ひとり親世帯をとりまく状況の分析を行いました。

「自身の生活に関すること」では、15 の項目について、「現在できているか」、「できていないか」等の質問を行ないましたが、「健康診断を受ける」、「民間の生命保険・医療保険に入る」、「具合の悪いとき、すぐ病院に行く」、「学校・保育園等の行事へ参加する」の項目では、60%前後の方が「できている」と答えている一方で、「資格取得等のための勉強をする」、「旅行をする」、「趣味活動をする」、「貯金をする」の項目では6割前後の方が「したいができていない」という回答になっています。親と子以外に同居親族のいる世帯では、この 15 項目のうち、多くの項目で、同居親族のいない世帯よりも「できている」と回答した世帯が多い結果となっています。同様に、いざという時に頼れる人が多くいる人ほど、頼れる人が「誰もいない」世帯よりも多くの項目で「できている」と回答した世帯が多い結果となっています。

「利用したい相談窓口」では、8 つの項目について「利用の意向」等の質問を行

ないましたが、利用したい窓口相談は、「お子さんの教育費に関する相談」(44.1%)、「仕事のことや転職に関する相談」(41.2%)、「子育てのことで悩んだときの専門家への相談」(35.5%)の順となっています。

「次のような支援があれば、利用したいですか」では、4つの項目について「利用の意向」等の質問を行ないましたが、「就職に必要な資格を取るための経済的な支援」(52.1%)、「就職に必要な知識を得る講座やセミナーが受けられる」(49.5%)、「病気などのときに家事や育児を手伝ってもらえる」(41.2%)の順となっています。

こうした結果からも、ひとり親世帯では、教育や就労への支援ニーズが高いことが推測される結果となっています。

5. 大津市の養育費・面会交流の状況について

今回の調査結果から、多くのひとり親の世帯の父や母が就労している(86.6%)していることがわかりましたが、雇用形態をみると、正社員の割合が36.2%で、収入の状況についても、就労収入が100万円未満の世帯が22.0%、100~200万円未満の世帯が32.0%と半数以上の世帯で就労収入が200万円以下となっています。

養育費の取り決め状況については、39.3%の方が取り決めをしていましたが、取り決めが守られているかの項目について、守られていると答えた方が58.1%に留まっております。養育費の取り決めをしなかった方に対して、取り決めをしておけばよかったと思っている方は31.0%で、そのうち、今後取り決めを行ないたいと思っている方は23.4%いることがわかりました。

養育費の実際の受け取り金額をみると、54.2%の方が0円と答えており、取決額の分布図と実際の額の分布図を比較しても、多くの方が取決額よりも実際の金額が

少ない結果となっています。

養育費に関する相談先については、親族（63.6%）、友人・知人（38.4%）、弁護士（24.3%）の順になっています。

面会交流の取り決め状況につきましては、24.9%の方が取り決めをしており、取り決めが守られている方は62.9%という結果になっています。

6. 大津市子どもの健康・生活実態調査の結果を受けて

世帯就労収入が300万円以下の収入区分Ⅰでは、本調査の結果から、父親の不安定就労や父親の不在といった生活基盤の弱さを抱えている世帯が多いことがはっきりしました。さらに、何かあったときの相談できる相手が限定されたり、全くいない方も10%ほどあったことから、このような世帯では、適切な情報の取得や福祉等の支援が行き届かないといった社会的な孤立が非常に心配されます。こうした状況は、子どもを含めて世帯全体に様々な形で健康状態や学習状況にも影響が及んでいることが分かりました。

本調査を通じて、収入を主とした家庭の状況と子どもの状況について、多くの面で関連することが分かりましたので、子どもの置かれている状況の分析をさらに進めるなど、精査したうえで、関係部局が情報共有を図り、連携して大津市の子どもたちに対して、適切な支援を行う必要があります。